



2020年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月10日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社
 コード番号 2573 URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 康行

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 神埜 亨

TEL 011-888-2051

定時株主総会開催予定日 2021年3月30日

配当支払開始予定日

2021年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2021年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	51,443	7.0	848	58.7	1,260	39.6	839	40.9
2019年12月期	55,292	1.3	2,057	3.6	2,086	6.0	1,420	0.6

(注) 包括利益 2020年12月期 748百万円 (64.1%) 2019年12月期 2,086百万円 (297.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	114.94		2.0	2.5	1.7
2019年12月期	194.44		3.5	4.2	3.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	49,389	41,736	84.5	5,714.08
2019年12月期	50,259	41,427	82.4	5,671.54

(参考) 自己資本 2020年12月期 41,736百万円 2019年12月期 41,427百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	3,321	2,116	761	11,175
2019年12月期	4,346	2,228	866	10,731

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期		30.00		30.00	60.00	438	30.9	1.1
2020年12月期		30.00		30.00	60.00	438	52.2	1.1
2021年12月期(予想)		30.00		30.00	60.00		87.7	

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,500	0.1	850	0.1	750	40.5	500	40.4	68.45

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	7,606,898 株	2019年12月期	7,606,898 株
期末自己株式数	2020年12月期	302,770 株	2019年12月期	302,455 株
期中平均株式数	2020年12月期	7,304,289 株	2019年12月期	7,304,530 株

(参考)個別業績の概要

2020年12月期の個別業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	47,391	7.3	288	74.8	881	46.5	692	45.5
2019年12月期	51,143	1.1	1,143	2.4	1,648	7.4	1,270	1.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	94.81	
2019年12月期	173.95	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	47,324	39,461	83.4	5,402.67
2019年12月期	48,309	39,154	81.0	5,360.39

(参考) 自己資本 2020年12月期 39,461百万円 2019年12月期 39,154百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で非常に厳しい状況となりました。政府による経済施策であるG o T oキャンペーン等により持ち直しの動きがみられましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大を受けて回復ペースは鈍化しており、予断を許さない状況が続いています。

北海道経済においても、緊急事態宣言の解除後、景気は回復傾向でありましたが、北海道から外出自粛要請が再び発令され、国内経済と同様、サービス産業等を中心に低迷が続いています。

飲料業界では、プラスチックごみ問題への対応が求められる中、各社ラベルレス商品の販売や、リサイクル素材を使用した容器の開発等、環境に配慮し持続可能な社会の実現を目指す活動を積極的に行っています。また、コロナ禍における巣ごもり需要に対応するマルチパックでの飲料販売等、引き続きシェア争いが激化しています。

このような厳しい環境の中、当社は事業計画を達成するために、「グループ総合力の最大化」と「新たな価値の創出」を戦略として掲げ、北海道コカ・コーラグループとしての総合力を活かして、地域に密着した事業活動を展開しました。

具体的には、スーパーマーケット、コンビニエンスストア等の量販店においては、コロナ禍で増加した家庭内需要に対応するべく、水やお茶等の商品をお求めやすい価格で提供しました。また、外出自粛が求められる中、限られた時間で商品を購入しやすくなるよう、複数本のまとめ売りによる展開を行う等、オンラインでの商品販売とあわせて、道民の皆様の需要に応える商品の提供活動に注力しました。

自動販売機ビジネスにおいては、テレワークの拡大によりオフィスでの売上が減少しましたが、自動販売機のすべてを当社が管理するという一社管理提案を、テレワークの難しいコールセンター等に特化して実施しました。また、飲食店等においては、外出自粛の影響による打撃が大きく、売上が落ち込みましたが、テイクアウト需要の拡大にあわせた飲料のセット販売提案を行う等、コロナ禍での需要に合わせた営業活動を実施しました。

また、グループ会社を中心に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により需要が高まった衛生用品の販売、当社グループの物流網を活用した物流B P Oへの取り組みに注力しました。

新商品としては、2020年3月に発売を開始した、果実本来の甘さとピューレが入ったリッチな味わいを楽しめる「ファンタ プレミアグレープ」に続くプレミアシリーズの新フレーバー「ファンタ プレミアピーチ」、カフェで飲むような豊かなミルクの味わいにこだわった、ラテ専門のペットボトル入りコーヒー「ジョージア ラテニスタ」シリーズ、香り豊かな紅茶にたっぷりレモン果汁とはちみつで作ったレモネードを絶妙に合わせ、甘さ控えめで爽やかな酸味の味わいをお楽しみいただける「紅茶花伝 クラフティー (C R A F T E A) レモネード」、こだわりレモンサワー専門ブランド「檸檬堂」から切れ味抜群のドライなおいしさが楽しめる「檸檬堂 カミソリレモン」を発売しました。

また、「北の大地とともに」を合言葉にC S R活動を展開し、「S D G s (持続可能な開発目標)」を新たな指標ととらえ、活動を継続してきました。

環境に対する取り組みとしては、コカ・コーラシステムの目標として「World Without Waste (廃棄物ゼロ社会)」の実現を掲げ、2030年までに、ペットボトル素材をサステナブル素材100%とし、新たな化石燃料を使用しない容器を完全導入すること、日本国内で販売した同等量のペットボトル容器を回収すること等を目指して進めてまいります。

この取り組みの一環として、使用済みペットボトルを回収・リサイクル処理したうえで、ペットボトルとして再生し、飲料の容器として用いる「ボトルt oボトル」の促進を図るため、ナチュラルミネラルウォーターブランド「い・ろ・は・す」に、100%リサイクルペット素材を用いているほか、ラベルをなくすことによりラベルをはがす手間がなくなり、ゴミの分別を楽にすることができる「い・ろ・は・す 天然水ラベルレス」を新たに発売しました。また、公益財団法人アイヌ民族文化財団と「ペットボトルの資源循環の協働事業」を開始し、アイヌ文化の振興・発展及び国民理解促進の拠点であるウポポイ (民族共生象徴空間) に空容器回収ボックス「リバースペンディングマシン」を設置しました。さらに、地域貢献活動として、ウポポイ (民族共生象徴空間) で回収した空容器1本につき1円が公益財団法人アイヌ民族文化財団へ寄附され、アイヌ文化の振興に活用される予定です。

新型コロナウイルス感染症対策としては、当社B C Pに則り、従業員やその家族、道民の皆様の健康と安全の確保のため、全従業員のマスク着用、在宅勤務やW E B会議の活用等、感染拡大防止に取り組んでおります。これらの取り組みは、北海道からの呼びかけに基づき、当社の『「新北海道スタイル」安心宣言』を作成し、当社ホームページ等で周知しております。

また、「どさんこ企業として、いまできることを」という当社の想いを、新型コロナウイルス感染症と日々向き合う医療関係者の皆さまへお届けするべく、感染症指定医療機関、保健所及び北海道新型コロナウイルス感染症対策本部等へ「コカ・コーラ製品」12万本、「N 9 5 規格マスク」1万2千枚を寄贈しました。

さらに、新しい生活様式が求められている中、安心して暮らせる社会をサポートするために、「食品ロス」とな

る製品を必要とされる方々や施設等に無償で配給する団体であるフードバンクを通じて、地域の子ども食堂や生活困窮者支援団体等に製品配布を行いました。

以上の様々な取り組みを実施した結果、コロナ禍における生活者ニーズに対応した販売提案活動を強化し、WEB販売を中心とした巣ごもり需要を獲得したものの、新型コロナウイルス感染症による市場環境低迷の影響は大きく、自動販売機やコンビニエンスストア、飲食チャネルを中心に販売が大きく減少したことにより、当連結会計年度の売上高は、514億4千3百万円（前年同期比7.0%減）となりました。利益につきましては、全社をあげたコスト削減活動の徹底により利益確保に努めたものの、営業利益は8億4千8百万円（前年同期比58.7%減）、経常利益は12億6千万円（前年同期比39.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億3千9百万円（前年同期比40.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産は、前連結会計年度に比べ8億7千万円減少の493億8千9百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したものの、販売機器、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

負債は、11億7千9百万円減少の76億5千2百万円となりました。これは主に、買掛金、設備関係未払金が減少したことによるものです。

純資産は、3億8百万円増加の417億3千6百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ4億4千3百万円増加し、111億7千5百万円になりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によって得られた資金は、33億2千1百万円（前連結会計年度は43億4千6百万円の収入）になりました。これは、税金等調整前当期純利益12億5千3百万円、減価償却費28億9千万円などに対し、仕入債務の減少7億5千3百万円などによるものです。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は、21億1千6百万円（前連結会計年度は22億2千8百万円の使用）になりました。これは、主に製造設備や販売機器などの有形固定資産の取得による支出14億9千7百万円、無形固定資産の取得による支出4億6千7百万円などによるものです。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は、7億6千1百万円（前連結会計年度は8億6千6百万円の使用）になりました。これは、配当金の支払額4億3千7百万円、リース債務の返済による支出3億2千万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率	78.4	81.3	81.5	82.4	84.5
時価ベースの自己資本比率	50.0	56.6	52.3	54.8	58.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響により、社会や生活者の価値観は大きく変化しております。

そうした中、当社グループは、

- 『1. コカ・コーラブランドと地域密着力による新たな価値やサービスの提供と、
- 2. グループ総合力を基盤とした新たな事業領域の創出で、
- 3. どさんこ企業として地元北海道の発展に貢献し、
- 4. 持続的成長のための「サステナビリティ経営」を実現する』

とする2030年までのビジョンを策定し、予測不能な環境変化に対しても収益を確保できる強靱な企業体質を目指してまいります。

当社グループは、この2030年までのビジョンの実現に向けて、2021年12月期からの新たな中期経営計画において、「変化し続ける環境を勝ち抜くための成長基盤創出と構造改革」を基本方針に、「ニューノーマルへの適応」、「新たなビジネスチャンスの創出」、「非飲料成長ドライバーの確立」、「ビジネス基盤の抜本的再構築」を推進してまいります。

また、来期より、飲料製造設備（機械装置及び運搬具）及びソフトウェアの耐用年数を、実態に即した使用可能予測期間に基づいて見直し、飲料製造設備（機械装置及び運搬具）の耐用年数を従来の10年から17年に、ソフトウェアの耐用年数を従来の5年から9年に変更する予定であります。この変更により、2021年12月期の減価償却費は、従来の方法に比べ6億円程度減少すると見込まれ、業績予想に織り込んでおります。

今後については、緊急事態宣言の期間延長、警戒ステージの引き上げ等、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、直近でも予断を許さない状況であり、今後も経済活動の低迷は続く予想され、回復は極めて不透明であることから、今年は昨年同様に厳しい市場環境であるという想定のもと、2021年12月期の業績は、売上高は515億円を見込んでおります。利益面につきましては、営業利益は、耐用年数の変更により減価償却費は減少するものの、2020年において控えていた投資などを段階的に拡大することによる経費の増加により8億5千万円、経常利益は7億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重点政策と位置づけています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績を総合的に判断して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実につとめ、経営基盤の強化をはかります。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせ、今後の設備投資などへの必要資金に充当いたします。

なお、当期末配当金につきましては、1株につき30円を予定しております。

次期の配当金は、中間配当金30円、期末配当金30円とさせていただきます、年間配当金は60円となる見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,735	11,179
受取手形及び売掛金	5,624	5,212
商品及び製品	4,746	4,727
原材料及び貯蔵品	340	372
その他	1,883	1,847
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	23,328	23,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,795	22,853
減価償却累計額	△15,342	△15,775
建物及び構築物（純額）	7,452	7,078
機械装置及び運搬具	21,987	22,595
減価償却累計額	△17,638	△18,496
機械装置及び運搬具（純額）	4,349	4,098
販売機器	22,867	21,397
減価償却累計額	△18,479	△17,686
販売機器（純額）	4,387	3,711
工具、器具及び備品	1,069	1,087
減価償却累計額	△843	△878
工具、器具及び備品（純額）	226	208
土地	6,019	6,019
リース資産	2,495	1,842
減価償却累計額	△1,719	△1,014
リース資産（純額）	775	828
建設仮勘定	405	481
有形固定資産合計	23,615	22,425
無形固定資産		
ソフトウェア	643	825
その他	10	9
無形固定資産合計	653	835
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208	1,310
繰延税金資産	6	7
退職給付に係る資産	1,052	1,170
その他	410	317
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	2,662	2,789
固定資産合計	26,931	26,050
資産合計	50,259	49,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,006	2,253
リース債務	316	272
未払金	2,154	2,231
未払法人税等	249	139
設備関係未払金	619	283
災害損失引当金	10	-
その他	1,630	1,450
流動負債合計	7,988	6,631
固定負債		
リース債務	532	639
繰延税金負債	138	200
資産除去債務	93	87
環境対策引当金	3	3
その他	76	90
固定負債合計	843	1,021
負債合計	8,832	7,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	34,095	34,497
自己株式	△908	△909
株主資本合計	41,047	41,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179	233
退職給付に係る調整累計額	200	55
その他の包括利益累計額合計	379	288
純資産合計	41,427	41,736
負債純資産合計	50,259	49,389

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	55,292	51,443
売上原価	35,415	34,149
売上総利益	19,876	17,293
販売費及び一般管理費	17,819	16,444
営業利益	2,057	848
営業外収益		
受取配当金	18	23
受取賃貸料	23	22
助成金収入	20	433
その他	90	71
営業外収益合計	152	550
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除売却損	63	86
寄付金	42	35
その他	15	15
営業外費用合計	122	139
経常利益	2,086	1,260
特別利益		
固定資産売却益	3	0
受取保険金	49	-
その他	0	1
特別利益合計	52	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	17	8
その他	3	0
特別損失合計	21	8
税金等調整前当期純利益	2,118	1,253
法人税、住民税及び事業税	559	331
法人税等還付税額	-	△18
法人税等調整額	138	101
法人税等合計	697	413
当期純利益	1,420	839
親会社株主に帰属する当期純利益	1,420	839

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	1,420	839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	54
退職給付に係る調整額	664	△145
その他の包括利益合計	665	△91
包括利益	2,086	748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,086	748
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	4,924	33,113	△907	40,066
当期変動額					
剰余金の配当			△438		△438
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,420		1,420
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	982	△0	981
当期末残高	2,935	4,924	34,095	△908	41,047

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	178	△464	△285	39,780
当期変動額				
剰余金の配当				△438
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,420
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	664	665	665
当期変動額合計	0	664	665	1,647
当期末残高	179	200	379	41,427

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	4,924	34,095	△908	41,047
当期変動額					
剰余金の配当			△438		△438
親会社株主に帰属する 当期純利益			839		839
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	401	△1	400
当期末残高	2,935	4,924	34,497	△909	41,447

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	179	200	379	41,427
当期変動額				
剰余金の配当				△438
親会社株主に帰属する 当期純利益				839
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	54	△145	△91	△91
当期変動額合計	54	△145	△91	308
当期末残高	233	55	288	41,736

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,118	1,253
減価償却費	2,788	2,890
減損損失	1	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△155	△326
受取利息及び受取配当金	△18	△23
受取保険金	△49	-
助成金収入	△20	△433
固定資産除売却損益 (△は益)	75	89
売上債権の増減額 (△は増加)	△296	169
たな卸資産の増減額 (△は増加)	210	△12
仕入債務の増減額 (△は減少)	4	△753
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△52	△15
その他	△87	646
小計	4,513	3,483
法人税等の支払額	△452	△486
助成金の受取額	20	324
災害による損失の支払額	△32	-
保険金の受取額	297	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,346	3,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,625	△1,497
有形固定資産の売却による収入	26	5
無形固定資産の取得による支出	△403	△467
資産除去債務の履行による支出	△4	△4
投資有価証券の取得による支出	△26	△25
投資有価証券の売却による収入	0	0
利息及び配当金の受取額	18	23
その他	△213	△151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,228	△2,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△424	△320
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△439	△437
利息の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△866	△761
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,251	443
現金及び現金同等物の期首残高	9,480	10,731
現金及び現金同等物の期末残高	10,731	11,175

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、株式取得に伴い北海道オンラインサービス株式会社を連結の範囲に含めております。なお、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第10項に規定する特定子会社には該当いたしません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた110百万円は、「助成金収入」20百万円、「その他」90百万円として組み替えております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)及び当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	5,671円54銭	5,714円08銭
1株当たり当期純利益金額	194円44銭	114円94銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	41,427	41,736
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	41,427	41,736
期末の普通株式の数	(株)	7,304,443	7,304,128

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,420	839
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,420	839
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数	(株)	7,304,530	7,304,289

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2020年12月18日開催の取締役会において、株式会社モーリスの株式を取得し子会社化することを決議し、2021年2月1日付で株式会社モーリスを子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社モーリス

事業内容：自動販売機のオペレーション

(2) 企業結合を行った主な理由

自動販売機事業の販売及びシェア拡大

(3) 企業結合日

2021年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 企業結合企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したため

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	20百万円
取得原価		20百万円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却費用及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。